

第 8 章

# 進化を続ける 土地家屋調査士

1. 国際地籍シンポジウムの開催
2. 地籍問題研究会
3. 土地の筆界に関する  
「地域の慣習（地図等の歴史的資料類）」の研究

# 1 国際地籍シンポジウムの開催

国際地籍シンポジウムは、日本・韓国・台湾を核として、平成10年に台湾で誕生・開催された。

それぞれの国、地域の地籍測量をはじめ、地籍に関する諸問題についての学術交流の促進、技術・実務経験の交換のための論文発表・総合討論を通して、それぞれの関連制度・法規・方法・情報等を学術的に共同研究し、地籍測量技術レベルの向上・不動産登記等公示制度を含む地籍測量情報の管理等の面において、新時代へ向けての課題を達成することにあり、研究者・実務家による研究大会において設立された「国際地籍学会」が主催するもので、開催地を2年毎の持ち回りで実施している。

日本が開催国となったのは、平成12年東京で開催の第2回、同18年京都で開催の第5回、そして、平成24年札幌で開催の第8回の国際地籍シンポジウムであり、いずれも、日本土地家屋調査士会連合会が実施機関となり開催した。

平成12年の東京での開催では、メインテーマを「21世紀の地籍を考える」と題して、様々な角度から地籍に関して掘り下げた議論を行った。

また、平成18年京都での開催では、「京都地籍宣言」(後掲)を発信し、地籍に関する専門的研究機関の設立を目指し、現在、後記の「地籍問題研究会」として継承された。

そして、平成24年の札幌開催では前年に発災した「東日本大震災」の復興を願い、「災害からの復興」をメインテーマとして実施した。

## 京 都 地 籍 宣 言

かけがえのない万物共有の財産である土地の「姿・かたち」やその範囲を明らかにする「地籍」の明確化に寄与し、人々の毎日の暮らしや、財産を護るため、更には国づくり、まちづくりを進める行財政施策における基盤作りに資するため、一人一人の弛むことのない努力を必要としています。

今日、京都の地において内外の研究者・実務家が相集って世界的視野から日本の地籍についての現状と課題を検証し、新たな時代に求められる制度の姿を描く端緒ができました。

私たちは、この大会を契機として、わが国及び世界の地籍の制度の充実と発展のために以下をその行動指針とします。

- 1、地籍・地図・境界の重要性を広く各層に啓発し、その整備の充実に寄与します。
- 2、高度情報化社会・電子化社会に対応し、国家と自治体による行財政施策の基盤整備に資し、国民の更なる利便に供することのできる地籍制度の構築に向けて技術的、学術的研鑽を更に深めます。
- 3、安心で心豊かな暮らしを護るため、土地の境界をめぐる紛争を未然に防止するとともに、万一紛争となったときの迅速・適切な解決を図る仕組みを提供します。
- 4、地籍についての学術的・学際的研究のための組織の構築と、地籍に携わる者の体系的教育システムの構築について提言し、実現に向けて努力します。
- 5、地籍の明確化に取り組む全ての関係機関と研究者・実務家・利用者が連携し、情報の交換を密にするとともに課題の共同研究、その成果の活用・実現への努力を重ねます。

地域を超え、国を越えて広がる「地籍・地図・境界のあした」の実現を目指して、ここに宣言します。

2006年11月14日

第5回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto

## 国際地籍シンポジウム開催経過（平成 24 年まで）

### 第 1 回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（1998 年）平成 10 年 11 月 25 日～26 日  
「逢甲大学国際会議場」（台湾 台中市西屯区文華路）

### 第 2 回地籍国際シンポジウム

（2000 年）平成 12 年 11 月 9 日～11 日  
「東京コンファレンスセンター」（日本 東京都千代田区飯田橋）  
基調講演「平成検地を夢見て」（講演者：山本有二 衆議院議員 衆議院法務委員会理事）  
第 1 分科会「地籍に関する調査・測量」  
第 2 分科会「地籍に関する公示制度」  
第 3 分科会「地図・土地情報」  
第 4 分科会「土地境界に関する諸問題」  
メインシンポジウム「21 世紀の「地籍」を考える」

### 第 3 回地籍国際シンポジウム

（2002 年）平成 14 年 5 月 14 日～16 日  
「Lotte Ocean Castle」（大韓民国 忠青南道泰安郡安眠邑）

### 第 4 回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（2004 年）平成 16 年 6 月 8 日～10 日  
「Jian Shan-pi Resort」（台湾 台南懸柳榮 尖山埤江南渡假村）

### 第 5 回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto

（2006 年）平成 18 年 11 月 13 日～14 日  
「国立京都国際会館」（日本 京都府左京区岩倉大鷲町）  
基調スピーチ「見出す境界、消えゆく境界」（講演者：寺田逸郎 法務省民事局長）  
第 1 会場「平成検地～日本の挑戦」  
第 2 会場「地籍の研究と地籍教育の確立」  
第 3 会場「境界紛争解決に挑む土地家屋調査士の新たなステージ」  
第 4 会場「会員研究論文発表」  
メインシンポジウム「世界と語ろう 地籍・地図・境界のあした」

### 第 6 回国際地籍シンポジウム／NSDI Korea 2008

（2008 年）平成 20 年 10 月 8 日～9 日  
「韓国国際展示場 KINTEX」（大韓民国 京畿道高陽市一山西区大化洞）  
第 1 分科会「地籍に関する法律、制度、教育」  
第 2 分科会「地籍測量、測位」  
第 3 分科会「LIS/GIS」  
パネルディスカッション

### 第7回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（2010年）平成22年11月9日～11日

「グランドホテル（圓山大飯店）」（台湾 台北市中山北路）

基調講演「地籍測量・作図技術の発展と国際化」（講演者：周天穎（Dr.Tien-Yin Chou）氏

テーマ「法規政策と教育の促進について」

テーマ「空間情報資料の処理及び応用について」

テーマ「測量と地図作成技術の革新について」

パネルディスカッション

### 第8回国際地籍シンポジウム

（2012年）平成24年10月19日

「札幌グランドホテル」（日本 札幌市中央区）

基調講演「津波災害後の、インドネシア（アチェ）と日本（東北）における土地権利の擁護と回復」（講演者：坂本勇氏（元吉備国際大学教授 元 JICA 専門家）

論文発表

テーマ「災害復興に向けた地籍、政策、教育の促進」

テーマ「災害に対する地籍測量と地図作成技術の革新」

テーマ「災害における地理空間情報の活用」

## 2 地籍問題研究会

地籍に関する研究者その他、地籍問題に関心を持つ者相互の協力を図り、研究発表、情報交換等の場を提供することを通じて地籍に関する研究の推進、実務の改善及び制度の発展に寄与することを目的とし、「地籍に関する諸問題」についての調査・研究・情報発信の拠点として、平成 22 年 10 月 3 日、地籍に関する研究に関心を持つ 38 名の発起人が集まり発起人総会が開催され、早稲田大学大学院法務研究科教授（当時。同年 11 月から同大学総長）鎌田薫氏を初代の代表幹事として「地籍問題研究会」が設立された。

同研究会は、法学系及び工学系の各関係専門分野の研究者・大学教授、関係官庁及び関係諸団体の職員、土地家屋調査士をはじめとする実務家及び一般有志の方々を含む正、准会員と土地家屋調査士会をはじめとする諸団体を含む賛助会員といった同研究会の趣意に賛同する幅広い関係者によって構成されており、前述の目的を達成するため、(1) 研究報告会、講演会等の開催、(2) 地籍に関する研究者及び実務者の育成及び支援、(3) その他研究会の目的を達成するために必要な活動を行うものとしている。

そこで、設立後、翌平成 23 年から、地籍に関する様々なテーマ設定がなされた定例研究会を行うなど本格的な活動を開始した。

また、日本土地家屋調査士会連合会からの要請を受け、地域における土地の筆界を明らかにするための方法に関する地域の慣習等についても研究を行っていくこととしている。

平成 25 年 3 月 9 日に開催された同研究会の定時総会において、役員改選が行われ、初代代表幹事鎌田薫氏は顧問に就任し、前副代表幹事の清水英範氏が代表幹事に就任し、京都産業大学大学院法務研究科教授の村田博史氏が新たに副代表幹事に就任した。

さらに、副代表幹事兼事務局長の鎌野邦樹氏のほか新任及び留任を含む幹事 15 名及び監事 2 名の新役員が就任し、今後も産学官の枠を超えた研究発表の場として活動を継続する予定である。

### ◎ 地籍問題研究会入会状況

平成 26 年 1 月 11 日現在

年度	会員総数				入会者数				退会者数（物故者を含む）			
	正会員	准会員	（賛助会員 団体数）	（賛助会員 口数）	正会員	准会員	（賛助会員 団体数）	（賛助会員 口数）	正会員	准会員	（賛助会員 団体数）	（賛助会員 口数）
平成 22 年*	69 (47)	0 (0)	3 (2)	32 (31)	69 (47)	0 (0)	3 (2)	32 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 23 年	224 (183)	1 (0)	13 (11)	42 (40)	155 (136)	1 (0)	10 (9)	10 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年	240 (195)	1 (0)	13 (11)	42 (40)	23 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 25 年	247 (203)	1 (0)	15 (13)	44 (42)	18 (18)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

\*括弧内は、土地家屋調査士または土地家屋調査士を構成員とする団体と推定される者の内訳である。

\*各年度は 1 月 1 日から 12 月 31 日までであるが、平成 22 年度は、10 月 3 日（設立の日）から同年 12 月 31 日までの集計である。

\*平成 25 年末現在において賛助会員として入会している土地家屋調査会（入会順）

日本土地家屋調査士会連合会、愛媛県土地家屋調査士会、大分県土地家屋調査士会、大阪土地家屋調査士会、京都土地家屋調査士会、静岡県土地家屋調査士会、東京土地家屋調査士会、富山県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士会、宮城県土地家屋調査士会、山口県土地家屋調査士会、和歌山県土地家屋調査士会、佐賀県土地家屋調査士会、群馬県土地家屋調査士会

## ● 地籍問題研究会幹事等（敬称略、名簿順、なお、肩書きは就任当時のもの）

〈平成 22 年 10 月 3 日〜〉	
代表幹事	鎌田 薫（早稲田大学大学院法務研究科教授）
副代表幹事	清水 英範（東京大学大学院工学系研究科教授）
副代表幹事	鎌野 邦樹（早稲田大学大学院法務研究科教授）
幹事	小笠原希悦（社団法人全国国土調査協会常任理事）
幹事	川口有一郎（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）
幹事	坂本 勇（元吉備国際大学教授、JICA 専門家）
幹事	阪本 一郎（明海大学不動産学部教授）
幹事	鮫島 信行（社団法人農業土木事業協会専務理事）
幹事	清水 湛（弁護士、元法務省民事局長、元広島高等裁判所長官）
幹事	藤井 俊二（創価大学大学院法務研究科教授）
幹事	松岡 直武（日本土地家屋調査士会連合会会長）
幹事	村田 博史（京都産業大学大学院法務研究科 教授）
幹事	安本 典夫（名城大学法学部教授）
監事	林 亜夫（明海大学不動産学部教授）
監事	松尾 英夫（桐蔭横浜大学法学部・法科大学院客員教授、元横浜地方法務局長、元公証人）
〈平成 25 年 3 月 9 日〜〉	
代表幹事	清水 英範（東京大学大学院工学系研究科教授）
副代表幹事（兼事務局長）	鎌野 邦樹（早稲田大学大学院法務研究科教授）
副代表幹事	村田 博史（京都産業大学大学院法務研究科教授）
幹事	鮫島 信行（鹿島建設顧問）
幹事	清水 湛（弁護士）
幹事	藤井 俊二（創価大学大学院法務研究科教授）
幹事	安本 典夫（大阪学院大学法学部教授）
幹事	小笠原希悦（社団法人全国国土調査協会常任理事）
幹事	阪本 一郎（明海大学不動産学部教授）
幹事	川口有一郎（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）
幹事	小柳春一郎（独協大学法学部法律学科教授）
幹事	藤原 勇喜（元仙台法務局長・藤原民事法研究所代表）
幹事	大星 正嗣（日本土地家屋調査士会連合会相談役）
幹事	國吉 正和（東京土地家屋調査士会会長）
幹事	宮嶋 泰（日本土地家屋調査士会連合会副会長）
監事	林 亜夫（明海大学不動産学部教授）
監事	松尾 英夫（桐蔭横浜大学法学部・法科大学院客員教授、元横浜地方法務局長、元公証人）

## 地籍問題研究会のこれまでの活動（平成25年11月まで）

※講演者等の肩書きは当時のものです。

2010年10月3日 設立宣言（東京・日比谷公会堂）

2011年7月31日（日） 第1回定例研究会（東京・日経カンファレンスルーム）

講演1 「表示登記制度から見た地籍図」 清水湛氏（地籍問題研究会幹事）

講演2 「日本の地籍」 鮫島信行氏（地籍問題研究会幹事）

シンポジウム1 「東日本大震災と測量」

座長 清水英範氏（地籍問題研究会副代表幹事）

「東日本大震災と地理空間情報」 大木章一氏（国土地理院企画部企画研究官）

「復興測量支援協議会及び支援センターの取り組み状況」 大瀧茂氏（日本測量協会測量技術センター管理部長）

シンポジウム2 緊急報告～東日本大震災と登記・境界・地図

座長 村田博史氏（地籍問題研究会幹事）

「東日本大震災への法務省・法務局の取組」 西江昭博氏（法務省民事局民事第二課地図企画官）

「土地と建物の震災被害による現状報告」 鈴木洋一氏（宮城県土地家屋調査士会業務部長）

「日本土地家屋調査士会連合会における東日本大震災発生からの取組み」

「～組織としての取組み」 國吉正和氏（東京土地家屋調査士会会長）

「～現場での取組み…滅失建物と土地移動の可視化」 児玉勝平氏（日本土地家屋調査士会連合会業務部長）

2011年12月10日（土） 第2回定例研究会（東京・早稲田大学15号館102号教室）

テーマ：東日本大震災の復興における地域再生と土地問題 ～地籍の視点から～

講演1 「東日本大震災の災害復興と切迫する二大震災の事前復興」 中林一樹氏（明治大学大学院特任教授）

講演2 「特区制度と地籍・土地所有・利用法制の課題」 安本典夫氏（地籍問題研究会幹事）

報告1 「東日本大震災と地籍整備」 長嶺行信氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課国土調査企画官）

報告2 「東日本大震災への法務省・法務局の取組」 西江昭博氏（法務省民事局民事第二課地図企画官）

報告3 「東日本大震災と登記・地図・境界（被災後9か月、現状と課題）」

菅原唯夫氏（日調連・東北ブロック協議会長（岩手県土地家屋調査士会会長））

報告4 「登記所の被災により浸水した帳簿等の復旧」 坂本勇氏（地籍問題研究会幹事）

パネルディスカッション（司会・コーディネーター 鎌野邦樹副代表幹事・松岡直武担当幹事）

パネリスト：中林一樹氏、安本典夫氏、長嶺行信氏、西江昭博氏、菅原唯夫氏、岡田潤一郎氏（日本土地家屋調査士会連合会副会長）

2012年3月17日（土） 平成24年度通常総会及び第3回定例研究会  
（東京・東京大学農学部弥生講堂一条ホール）

テーマ：森林の適正な利用管理と境界問題

協力：東京大学大学院農学生命科学研究科森林経理学研究室

講演1 「グローバル化する国土資源と土地制度の盲点」 平野秀樹氏（東京財団研究員）

講演2 「境界確認・団地化と地域森林管理の再構築」 志賀和人氏（筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

パネルディスカッション（司会・コーディネーター 鮫島信行担当幹事）

パネリスト：志賀和人氏、木村忠雄氏（奈良県宇陀郡御杖村村議会議員）、本郷浩二氏（静岡県農林組合連合会静岡営業所業務部指導係長）、角南国隆氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長）

コメンテーター：瀬口哲義氏（土地家屋調査士）

2012年7月28日（土） 第4回定例研究会（京都・京都産業大学壬生校地むすびわざ館ホール）

テーマ：地籍およびその周辺問題

協力：京都土地家屋調査士会

総合司会：村田博史担当幹事

報告1 「『あいちの地籍』（明治前期）について」 福永正光氏（会員）（司会：鮫島信行幹事）

報告2 「原始筆界の筆界認定における問題点」 飯沼健悟氏（会員）（司会：鎌野邦樹幹事）

報告3 「国土調査・今後の展開」 塚田利和氏（会員）（司会：村田博史幹事）

報告4 「地籍 諸外国の研究動向」 藤原豪紀氏（日本土地家屋調査士会連合会研究員）（司会：安本典夫幹事）

報告5 「フランスにおける土地境界確定と地籍」 小柳春一郎氏（会員）（司会：松岡直武幹事）

特別報告 「韓国の地籍再調査事業推進政策」

申順浩氏（大韓民国・木浦大学校社会科学部地籍学専攻教授、翻訳・戸田和章氏）（司会：村田博史幹事）

**2012年10月19日(金) 第5回定例研究会**  
(北海道・札幌グランドホテル、第8回国際地籍シンポジウムと共催)

メインテーマ：災害からの復興

基調講演 「津波災害後の、インドネシア（アチェ）と日本（東北）における土地権利の擁護と回復」  
坂本勇氏（地籍問題研究会幹事）

研究論文発表（海外参加国・地域代表）

**2013年3月9日(土) 平成25年度通常総会及び第6回定例研究会**  
(千葉・明海大学浦安キャンパス講義棟 2206 教室)

テーマ：地籍と教育

特別講演 「東日本大震災での GIS の活用と今後の課題」 醍醐恵二氏（浦安市市長公室 企画政策課行政経営室長）

講演 「金沢工業大学における測量系を含む専門基礎教育について」 鹿田正昭氏（金沢工業大学環境・建築学部教授）

講演 「地籍に係る不動産教育の現状と課題」 林亜夫氏（地籍問題研究会監事）

パネルディスカッション（司会・コーディネーター 林亜夫担当監事）

「高等教育機関における地籍、土地調査、登記等に係る教育の寄付講座による試み」

パネリスト：加藤幸男氏（大阪土地家屋調査士会）、鈴木泰介氏（千葉県土地家屋調査士会）、岡田潤一郎氏（日本土地家屋調査士会連合会）、西浦巨太氏（明海大学不動産学部（学生））、阪本一郎氏（地籍問題研究会幹事）

**2013年9月15日(日) 第7回定例研究会（東京・創価大学本部棟 M205 教室）**

テーマ：地籍及びその周辺問題

協力：創価大学、東京土地家屋調査士会

総合司会 藤井俊二担当幹事

基調報告 「地租改正と日本の近代的土地所有」 奥田晴樹氏（立正大学文学部教授）

会員からの研究報告（司会：國吉正和担当幹事）

「調査士会 ADR（境界センター）の今後のあり方」 高橋孝一氏（山形県土地家屋調査士会）

「国土調査の問題点」 塚田利和氏（香川県土地家屋調査士会）

「土地家屋調査士法第25条2項と筆界の特定（北海道に限定して）」 山谷正幸氏（旭川土地家屋調査士会）

「縄延びについての一考察」 山口眞平氏（京都土地家屋調査士会）

**2013年11月2日(土) 第8回定例研究会（神奈川・桐蔭横浜大学中央棟 C307 号大講義室）**

テーマ：地籍図および登記所備付け地図をめぐる諸問題

協力：桐蔭横浜大学、神奈川県土地家屋調査士会、日本土地家屋調査士会連合会

総合司会 松尾英夫担当監事

基調報告 「登記所備付け地図制度の沿革、意義および現状と展望」 清田秀治氏（法務省民事局民事第二課補佐官）

「地籍図制度の沿革、意義および現状と展望」 檜山洋平氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課課長補佐）

パネルディスカッション 「地籍図および登記所備付け地図をめぐる諸問題」

コーディネーター：佐川祐介氏（神奈川県土地家屋調査士会研修部長）

パネリスト：吉田和彦氏（公益社団法人全国国土調査協会西部事務所長）、山田哲夫氏（公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会副理事長）、大竹正晃氏（神奈川県土地家屋調査士会総務部長）、江本修二氏（東京法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）、小野伸秋氏（日本土地家屋調査士会連合会研究所長）



## 土地の筆界に関する 「地域の慣習（地図等の歴史的資料類）」の研究

土地家屋調査士は、日常行う土地分筆登記・境界鑑定業務・筆界特定・土地家屋調査士会が運営するADR等の場面において、地域や時代ごとに異なる「土地の筆界に関する慣習」を理解した判断が求められることから、平成14年8月1日施行された土地家屋調査士法の改正において、下記のとおり法定化された。

私たち土地家屋調査士は、土地の筆界（境界）について、丁寧に歴史をひも解き、「人」と「土地」と「未来」を調和させるといった、とても人間らしく温かい資格者を目指してきたところである。

現在、登記所に備え付けられている筆界に関する資料である公図は、明治時代に作成されたものが大半を占めており、それらは全国の各府県により異なった作業基準で作成されたことが判明している。つまり、土地の筆界を取扱うにあたっては、その業務を行う地域における土地の筆界の形成された歴史的経緯、また土地の筆界を明らかにするための当該地域特有の取扱いを熟知する必要がある。

これらの研究が、社会の期待に添っており、登記事務にとどまらず司法の場においても有効な資料として活用されている。

### 土地家屋調査士法【抜粋】

（研修）

第25条 調査士は、その所属する調査士会及び調査士会連合会が実施する研修を受け、その資質の向上を図るように努めなければならない。

2 調査士は、その業務を行う地域における土地の筆界を明らかにするための方法に関する慣習その他の調査士の業務についての知識を深めるよう努めなければならない。

土地家屋調査士は、全国の各土地家屋調査士会又は会員が研究を行うとともに研修会を開催し、その資質の向上を図るよう努めている。

全国の土地家屋調査士会のとりまとめの成果のうち、冊子として編纂されているものについて、次頁へ掲載した。

## ● 土地家屋調査士会が保有する土地家屋調査士法第 25 条第 2 項に規定する「地域の慣習」に関わる地図等の歴史的資料（書籍）類

平成 25 年 10 月 1 日現在

発行月	書籍名	土地家屋調査士会
昭和 52 年 3 月	沖縄県 沖縄の地籍 ー現状と対策ー	沖縄県土地家屋調査士会
平成 4 年 12 月	沖縄県 沖縄登記関係法令集	沖縄県土地家屋調査士会
平成 17 年 10 月	秋田県における地租改正に関する法令等調査報告書	秋田県土地家屋調査士会
平成 17 年 10 月	秋田県における地租改正に関する法令等調査報告書 (公図は平板測量によって作られた)	秋田県土地家屋調査士会
平成 18 年 3 月	土地境界鑑定ハンドブック	千葉県土地家屋調査士会
平成 18 年 3 月	山口県土地制度・地図の沿革	山口県土地家屋調査士会
平成 18 年 11 月	「北海道における地図・台帳等制度の沿革」	北海道ブロック協議会（札幌、函館、旭川、釧路各土地家屋調査士会）
平成 19 年 10 月	暫定版 愛媛の地租改正（資料編）	愛媛県土地家屋調査士会
平成 19 年 10 月	写真が語る公図と台帳 ～かごしまの資料～	鹿児島県土地家屋調査士会
平成 20 年 6 月	茨城県における地方の慣習による地図の沿革	茨城土地家屋調査士会
平成 20 年 12 月	ぶらり～和歌山境界紀行～	和歌山県土地家屋調査士会
平成 21 年 2 月	土地家屋調査士法第 25 条第 2 項活用ハンドブック	宮城県土地家屋調査士会
平成 21 年 8 月	地積測量図 IN 愛媛	愛媛県土地家屋調査士会
平成 21 年 11 月	岐阜県の地籍（明治期）	岐阜県土地家屋調査士会
平成 22 年 3 月	土地台帳付属地図と地図に準ずる図面の実証的研究 (福井県下に於ける付属地図のルーツを尋ねて)	福井県土地家屋調査士会
平成 22 年 3 月	旧香南町にみる 香川県の公図Ⅰ	香川県土地家屋調査士会
平成 22 年 12 月	三重県の地籍 三重県における公図の源泉	三重県土地家屋調査士会
平成 23 年 3 月	旧大川町にみる 香川県の公図Ⅱ	香川県土地家屋調査士会
平成 23 年 3 月	田畑歩数極様 ～宮崎県の境界ことはじめ～	宮崎県土地家屋調査士会
平成 24 年 3 月	土地台帳付属地図と地図に準ずる図面の実証的研究 (福井県下に於ける付属地図のルーツを尋ねて) 第貳集	福井県土地家屋調査士会
平成 24 年 3 月	あいちの地籍（明治前期） ー地図読み人の視点からー	愛知県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	とやまの地籍（明治前期） ー資料集	富山県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	石川県の地籍（明治前期） ー地租改正・地押調査・地籍編纂と地図	石川県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	岐阜県の地籍（明治期） 補巻	岐阜県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	三重県の地籍 用語集 第一版	三重県土地家屋調査士会

